

# 住民追い出しやめよ 廃止決定の撤回を 雇用促進住宅問題で東海4県の住民らが国と交渉

愛知、静岡、岐阜、三重の雇用促進住宅の自治会長や入居者、党地方議員らは18日、住宅廃止の撤回と住環境の改善を国に要請しました。佐々木憲昭衆院議員が同席し、国側は厚生労働省と独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構が応対、参加者は署名や住民の声を手渡しました。

## 他にいくところがない

入居者らは「高齢でほかに行く先がない」「高齢でない単身者は市営にも県営にも入れない」「空室がふえコミュニティが壊れている」などと訴え。また、「壁や屋根の崩れかけている」「草が生え放題」と写真を示して改善を求めました。

## 退去停止15年3月末まで延長

国は10月、廃止決定住宅の退去要請の再開を2015年3月末まで一年間、延長しました。

## 民間売却のための住民説明会

機構は民間売却を促進するため入居者の同意条件を9割以上から3分の2以上に引き下げ、全国いっせいに入居者説明会とアンケート調査をはじめていきます。転売禁止を5年から8年に延長します。

参加者からは「民間では将来住み続けられるか不安」「入居者の実態や声を無視してすすめるのは問題」などの声が出されました。

機構は「入居者の一番いいようにしたい。反対が多い住宅は民間への売却探しからはずす」としていますが、住民同士に対立を持ち込まれるこ

とも懸念されま

### 普通契約と定期契約の差

機構側は退去要請の際の普通契約と定期契約との格差について「今後何とかしなければいけない」と認識を持っている」と述べました。

また、佐々木議員が「このままいって2021年になったら住んでいても壊すのか」と述べたことに対し、「閣議決定が変わらない限り、退去してもらうしかない」(機構)と述べつつ「公営住宅の空きに移っていたら、支援助ができないか」(厚労省)と述べました。

### 共同の住民の会を呼びかけ

要請行動を機に参加者は「雇用促進住宅の存続・活用を求める会(仮称)」を発足させるとともに、全国にも連携強化の呼びかけを広げることを確認しました。



## 廃止の閣議決定は白紙にー佐々木議員

佐々木議員は、「国の方針は完全に引き詰まっている。生活している人を無理やり追いだせるわけがない。いまでも派遣ぎりや震災などで住宅はますます重要であり、廃止の閣議決定は白紙にする以外にない」と指摘しました。

国側は、「閣議決定は前提」とくり返しながらも、「無理やり売るつもりはない。入居者に一番良い道をさぐりたい」と答えました。

雇用促進住宅は、2007年(平成19年)6月の閣議決定で2021年(平成33年)度までにすべての住宅の譲渡・廃止を決定。同年12月にそのうちの半分を前倒しで廃止することを決めました。しかし住民への説明がばらばらで、期限に間に合わず退去期限を延長。直後に起きたリーマンショックで派遣切りにあつた人や東日本大震災の被災者の入居を認め、退去要請停止が繰り返し延長されています。2013年8月末で5万8601戸。機構は入居者の人数は把握していません。